

# これでいいのか！総合事務所の見直し

- 区出身職員の一定数確保の必要性を否定
- 試行とは言いが試行の結果に関係なく本実施
- 市民サービスが低下するかしなないかはまだ不明



18日、市議会総務常任委員会で総合事務所の見直し問題について質問する私。手前後ろ姿は野口副市長。

18日の市議会総務常任委員会で、注目の「将来的な行政組織の再構築に向けた総合事務所の在り方について」（当面は総合事務所産業建設グループ集約問題）について活発な議論が行われました。

## グループ分け、集約先の案は10月下旬に提示

この中で、市側は、この間の地域協議会での説明の状況と回答、事務事業ごとの業務分担（案）、今後のスケジュールなどを示しました。総合事務所のグループ（案）および産業建設グループ集約先（案）は10月下旬に提示することが明らかにされました。

私はこの日、質問のトップバッターでした。配布資料をもらって、最初に気になったのは、前回の総務常任委員会でそれぞれの委員から提起された問題について回答あるいは検討結果がまったく記載されていなかったことです。各区総合事務所に

おいて区出身職員を一定数確保することの重要性の指摘、検証方法、本実施前提で試行をしようとしていることの問題点などは市側として検討整理して示すべきでした。私のこの点についての指摘は他の議員からも同感だという声が出ました。

配布された資料の中には、「区出身職員II地域に精通した職員ではない」と書かれています。地域を熟知した職員を内部育成する大切さは言うまでもないことですが、これまでの人事異動を合理化するために、ここまで言いきって、区出身職員を一定数確保することの重要性を否定するなんてとんでもないことです。

## 「サービス向上するかどうか」などをチェックへ

私が委員会で問題と取り上げた2点目は、「事務事業執行方法の見直し」の留意点と業務分担です。見直しの留意点は、「サービスを低下させない」「効率をよくし、迅速に処理する」この2点かと聞いたところ、土橋総務管理部長は、「同じ認識だ」と答弁しました。

今回、提出された資料では、総合事務所産業建設グループが現在取り扱っている218の事務事業について、新たな体制見直しのなかで総合事務所、集約先総合事務所、木田庁舎の役割分担をどうするかが示されました。「サービスが向上するもの」「変わらないもの」「後退するもの」といったふうに2つの留意点に基づき、いまの時点で評価して示すように求めました。これについて

岩野人事課長は、「言われた視点で分類、整理して対応を考えたい」と答えました。今後の対応を注視したいと思います。

## 雪害など「事業によって分散配置も検討」

私が取り上げた3点目は、産業建設グループを一か所に集約しても、各種申請や相談などが集中する特定の期間は職員を各総合事務所に分散配置するとしている点です。委員会資料では、「雪害対応を必要とする時期」など3つを例示しています。私が、私から、「他にどんな事業を想定しているのか、それぞれ期間はどうだろうか示すべきだ」と質問しました。岩野課長は、「他にどういふものがあるか、期間はどうかは今後の協議の中で詰めていく」と答えました。

最後に私以外の議員の発言を2、3紹介します。

「集約されたときに特色あるまちづくりはできるのか。それが一番大事だ」（旧名立町長だった塚田議員）、「中郷区は単独でやってほしいという声がある。再考する考えはないか」（内山議員）、「総合事務所の職員を50人減らすのが目的なら、何もグループ化しなくても、それぞれで5人ほど減らせばすむことではないか」（大島議員、番外）。

私の一般質問は20番目。25日午前になる予定です。入札制度、第三セクター問題、総合事務所の見直し問題を取り上げます。

# あさひ荘は十二月議会中ぐらには再開するかどうか判断

13日の市議会文教経済常任委員会  
で山岸行則副市長は現在閉館してい  
る大山温泉あさひ荘の今後につい  
て問われ、「できれば12月議会中ぐら  
いに議会と地元に向性を出した  
い」とのべました。これは、日本共  
産党議員団の上野公悦議員の質問に  
答えたものです。

上野議員は、「6月議会で副市長  
は再開の模索、検討をしていくと答  
弁したが、その検討の結果を知りた  
い。また、この間、地元から様々な  
再開の要望が出されている。当施設  
は大島区の観光やまちづくりの中心  
であり、再開の要望は強い。採算の  
点など難しい点もあるが、要望は  
強い。市とどのような検討をしてい  
るのか。展望を示すことは市の責任  
だ」と質問しました。

答弁に立った山岸副市長は、「で  
きれば12月議会中ぐらいに議会と地



文教経済常任委員会で質問する日本共産党議員団の上野公悦議員。

元に方向性を出して、再開できるな  
らば来年度から再開するという方向  
を含め、12月中ぐらに展望を示し  
たい。再開できるならば、行政が直  
轄で運営をしていくのか、場合に  
よっては民間でやってもらえるの  
か、また、再開できなければ今後ど  
のような整理をするのかという方向  
を含めて、今の予定では、12月議会  
の段階で示せるように検討を進めて  
いる」とのべました。

上野議員はまた、8月下旬にあさ  
ひ荘を議員有志で視察したことを踏  
まえ、「厨房などはぎりぎりまで業  
務をしていたことがわかった。この  
ままでは水回りなどが傷みかねな  
い。再開までしっかりと管理をしてほ  
しい」と訴えました。

## 入札予定価格の事後公表の 影響か…昨年度は落札率が 94・4%に上昇

上越市は昨年の6月から入札にあ  
たって予定価格を事前公表から事後  
公表に切り替えました。そうしたな  
かで、昨年度の落札率は前年度の  
90・48%から一気に94・4%に跳ね  
上がったことが明らかにになりました。  
これは14日の総務常任委員会で  
私の質問に答える中で市側が明らか  
にしたものです。

委員会では私が問題にしたのは、市  
側が、「予定価格の事後公表とし  
て、入札の競争性・透明性のさらな  
る確保を図った」として事後公表を



評価した  
からで  
す。しか  
し、入札  
結果を見  
る限り、  
入札に参  
加した業  
者の高値  
落札を促  
しただけ  
で、競争  
性や透明  
性が高

まったとはとても言えません。

私の質問に答えて市側は、入札の  
競争性が「高まった」ことを示して  
いるとして、「事後公表後、入札が  
複数回に及ぶケースが増えた」こと  
も明らかにしました。2010年  
度、2回以上の複数回入札および入  
札が不調に終わったケースは7件、  
1%（入札総数644件）でした。  
それが昨年度は、116  
件、19・5%（同592  
件）にもなったというので  
す。

しかし、再入札が増えた  
ことをもって競争性が確保  
されたというには無理があ  
ります。公正な入札であつ  
たかも疑問です。実際、再  
入札になったケースでは  
「談合の状況証拠」だとい  
われている一位不動がいく  
つも見られるからです。

予定価格を事前公表から  
事後公表に切り替えること

上越地域各消防署における空間放射線量  
測定結果（数値はマイクロシーベルト。1時  
間当たりの測定量です。消防署によると、通常  
の範囲は1時間当たり0.016~0.16μSv（マイ  
クロシーベルト）だということです。

	9月12日（水）	9月19日（水）
上越南消防署	0.040	0.033
上越北消防署	0.043	0.060
新井消防署	0.057	0.060
頸北消防署	0.050	0.050
頸南消防署	0.050	0.050
東頸消防署	0.050	0.047
高士分遣所	0.047	0.050
名立分遣所	0.043	0.050



【花みょうが】「花茗荷」と書きます。  
白い花がきれい。吉川区内で8日撮影。

を促したのは建設業界であり、全国  
の都道府県に通知まで出した総務  
省・国土交通省です。入札制度はい  
ま、曲がり角にきています。ここら  
辺で、いま一度、公正、競争性のあ  
る入札制度改革についてしっかりと  
議論していく必要があります。  
この問題については今議会の一般  
質問でも具体的なデータを示して質  
問していきます。